

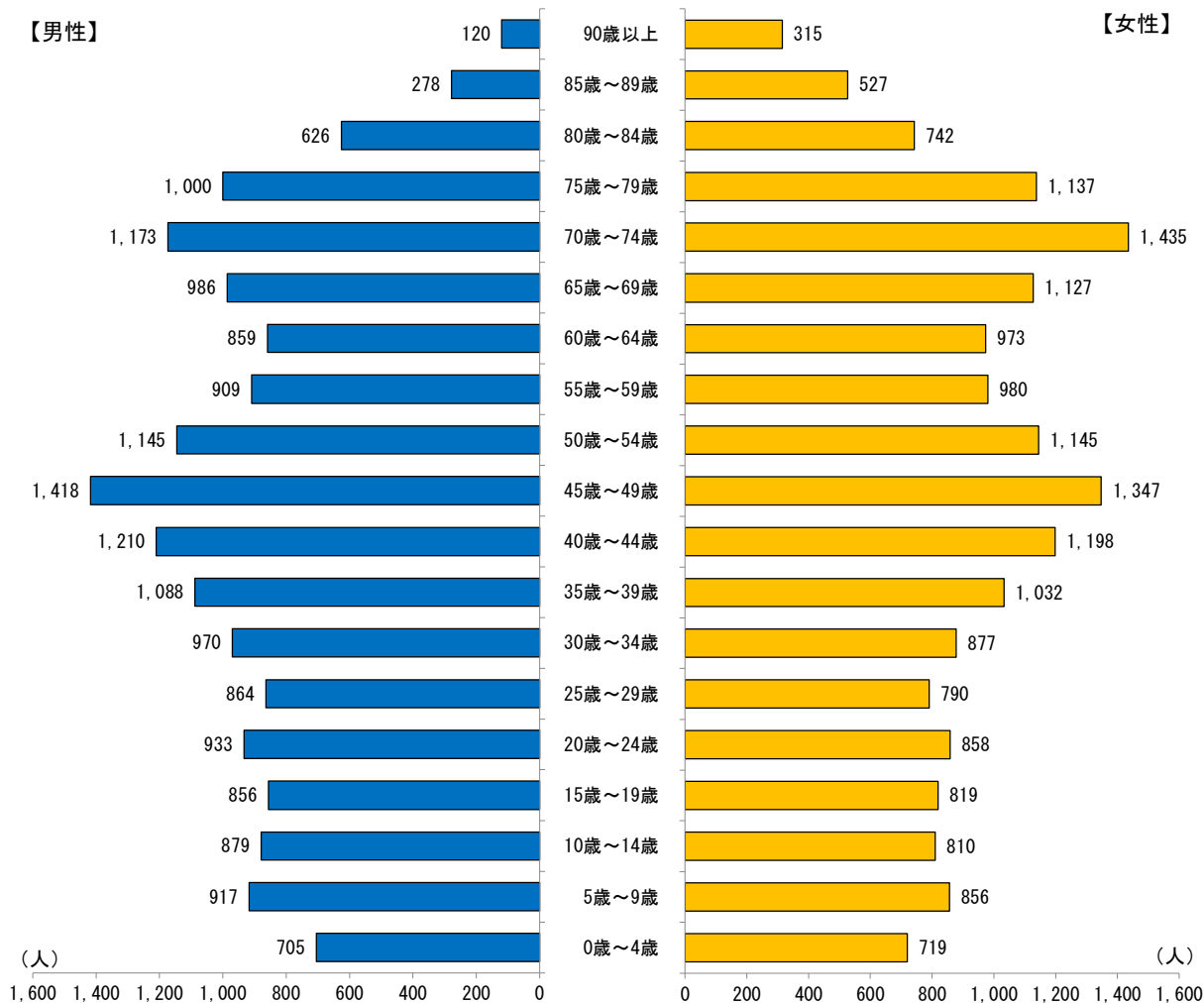
第2章 播磨町の高齢者を取り巻く現状

第1節 人口・世帯数

(1) 現在の人口

令和2年10月の人口をみると、男性は45～49歳が最も多く、1,418人、女性は70～74歳が最も多く、1,435人となっています。男女ともに45～49歳の多さが目立ちます。

【人口ピラミッド】



※資料：住民基本台帳 令和2年10月1日現在

(2) 人口の推移

①人口構成の推移

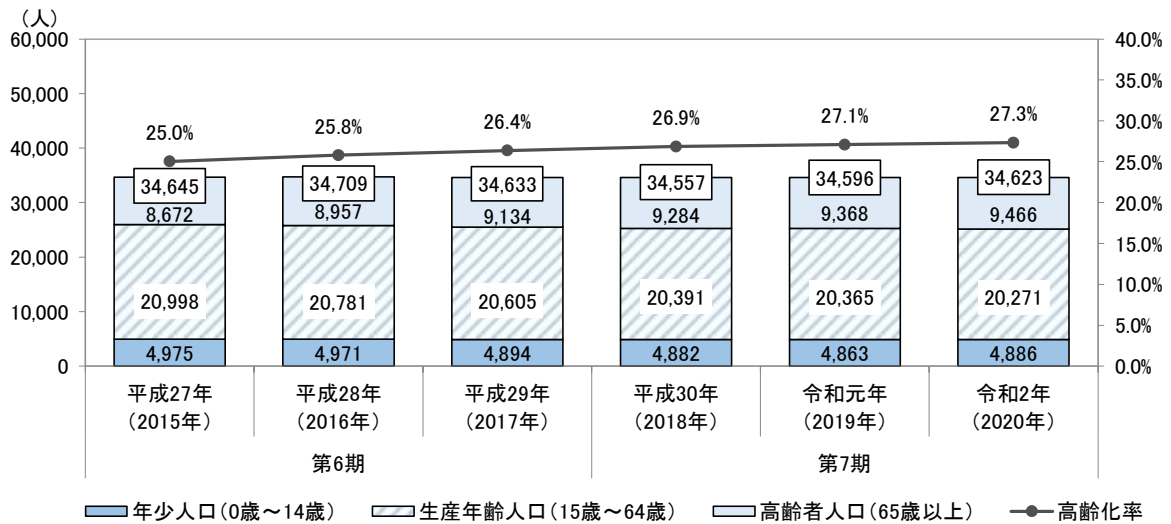
人口の推移をみると、総人口は横ばい傾向であり、高齢者を支える生産年齢人口が減少している一方で、高齢者人口が増加していることから、今後ますます生産年齢世代一人が支える高齢者数の増加が見込まれます。

高齢化率も年々上昇し、令和2年では27.3%となっています。また、総人口に占める75歳以上の割合は、13.7%となっています。

【人口・高齢化率の推移】

単位:人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総人口	34,645	34,709	34,633	34,557	34,596	34,623
年少人口(0歳～14歳)	4,975	4,971	4,894	4,882	4,863	4,886
生産年齢人口(15歳～64歳)	20,998	20,781	20,605	20,391	20,365	20,271
40歳～64歳	11,133	11,116	11,113	11,104	11,146	11,184
高齢者人口(65歳以上)	8,672	8,957	9,134	9,284	9,368	9,466
65歳～74歳(前期高齢者)	5,091	5,090	5,026	4,942	4,783	4,721
75歳以上(後期高齢者)	3,581	3,867	4,108	4,342	4,585	4,745
高齢化率	25.0%	25.8%	26.4%	26.9%	27.1%	27.3%
総人口に占める75歳以上の割合	10.3%	11.1%	11.9%	12.6%	13.3%	13.7%



※資料：住民基本台帳 各年10月1日現在

②高齢者人口の推移

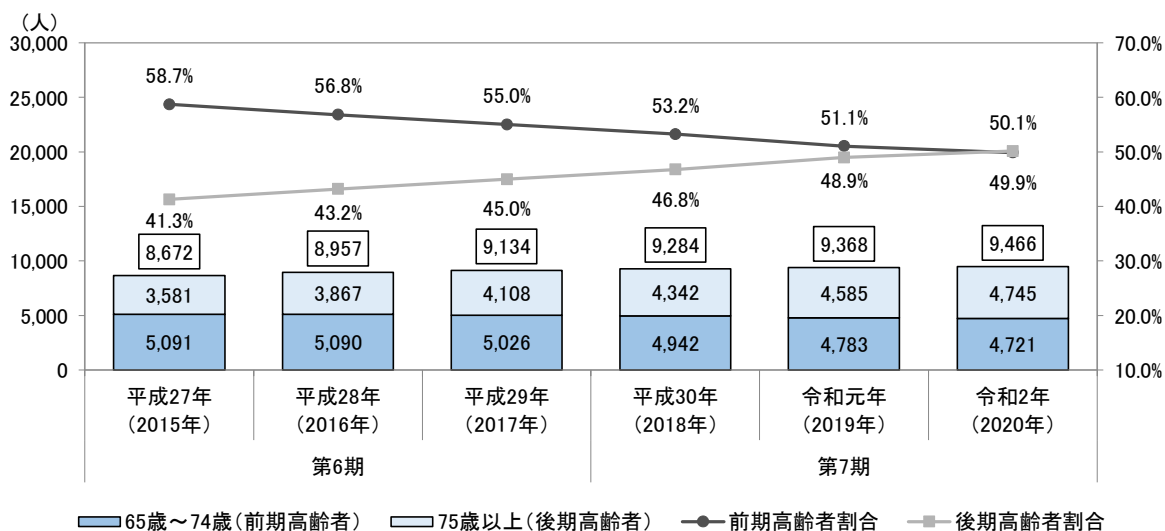
高齢者人口の推移をみると、前期高齢者は減少傾向、後期高齢者は増加傾向にあり、令和2年では前期高齢者が4,721人、後期高齢者が4,745人と、平成27年から前期高齢者370人の減少、後期高齢者1,164人の増加となっています。

高齢者人口に占める前期高齢者、後期高齢者の割合は、平成27年以降その差が縮まっており、令和2年では前期高齢者・後期高齢者の割合がほぼ同率となっています。

【高齢者人口の推移】

単位：人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
高齢者人口(65歳以上)	8,672	8,957	9,134	9,284	9,368	9,466
65歳～74歳(前期高齢者)	5,091	5,090	5,026	4,942	4,783	4,721
75歳以上(後期高齢者)	3,581	3,867	4,108	4,342	4,585	4,745
高齢者人口に占める前期高齢者割合	58.7%	56.8%	55.0%	53.2%	51.1%	49.9%
高齢者人口に占める後期高齢者割合	41.3%	43.2%	45.0%	46.8%	48.9%	50.1%

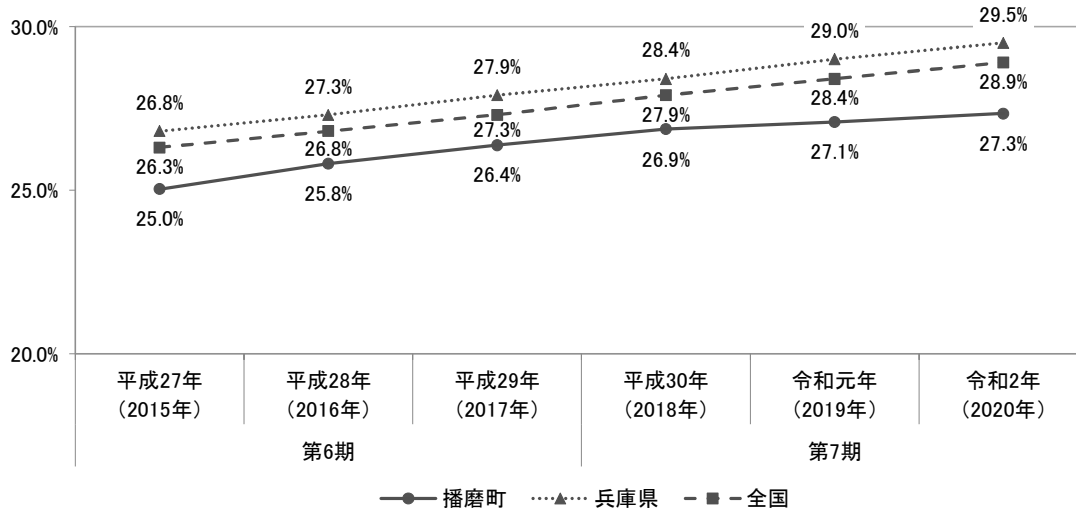


※資料：住民基本台帳 各年10月1日現在

③高齢化率の比較

播磨町の高齢化率は、兵庫県、全国と比べて低くなっています。平成27年から令和2年にかけての伸び率も、全国と県をやや下回っています。

【高齢化率の比較】



※資料：町は住民基本台帳 各年10月1日現在

兵庫県、全国は総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 将来人口推計

①人口構成の推移

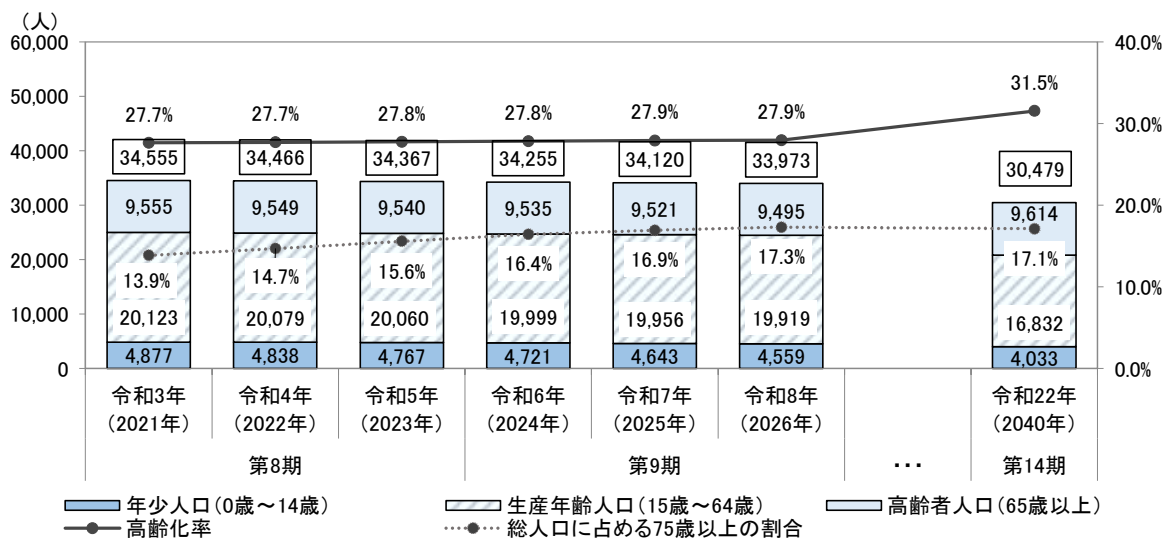
将来人口の推計をみると、総人口は今後減少傾向となり、令和5年には34,367人と、令和2年から256人減少する見込みとなっています。その後も減少は続き、令和7年(2025年)では34,120人、令和22年(2040年)には30,479人となっています。

高齢者人口は、令和3年以降減少傾向となり、令和5年には9,540人となっています。

しかし、高齢化率については今後も上昇し、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となる令和7年(2025年)では27.9%、さらに現役世代(生産年齢人口)が急減するとされる令和22年(2040年)には31.5%となる見込みです。

【人口・高齢化率の推計】

区分	第8期			第9期			第14期
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和22年 (2040年)
総人口	34,555	34,466	34,367	34,255	34,120	33,973	30,479
年少人口(0歳～14歳)	4,877	4,838	4,767	4,721	4,643	4,559	4,033
生産年齢人口(15歳～64歳)	20,123	20,079	20,060	19,999	19,956	19,919	16,832
40歳～64歳	11,175	11,236	11,296	11,294	11,337	11,359	9,559
高齢者人口(65歳以上)	9,555	9,549	9,540	9,535	9,521	9,495	9,614
65歳～74歳(前期高齢者)	4,764	4,483	4,188	3,902	3,743	3,616	4,396
75歳以上(後期高齢者)	4,791	5,066	5,352	5,633	5,778	5,879	5,218
高齢化率	27.7%	27.7%	27.8%	27.8%	27.9%	27.9%	31.5%
総人口に占める75歳以上の割合	13.9%	14.7%	15.6%	16.4%	16.9%	17.3%	17.1%



※資料：住民基本台帳人口に基づきコーホート変化率法で推計。令和22年(2040年)のみ国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに補正した人口。

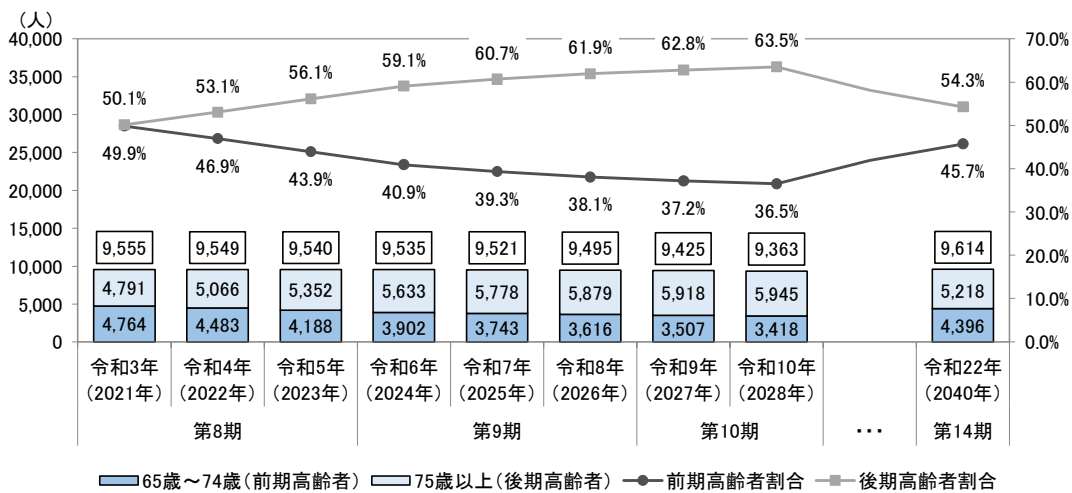
※「コーホート変化率法」は、同年に出生した集団(コーホート)の過去における実績人口の変化率に基づき将来人口を推計する方法。

②高齢者人口の推移

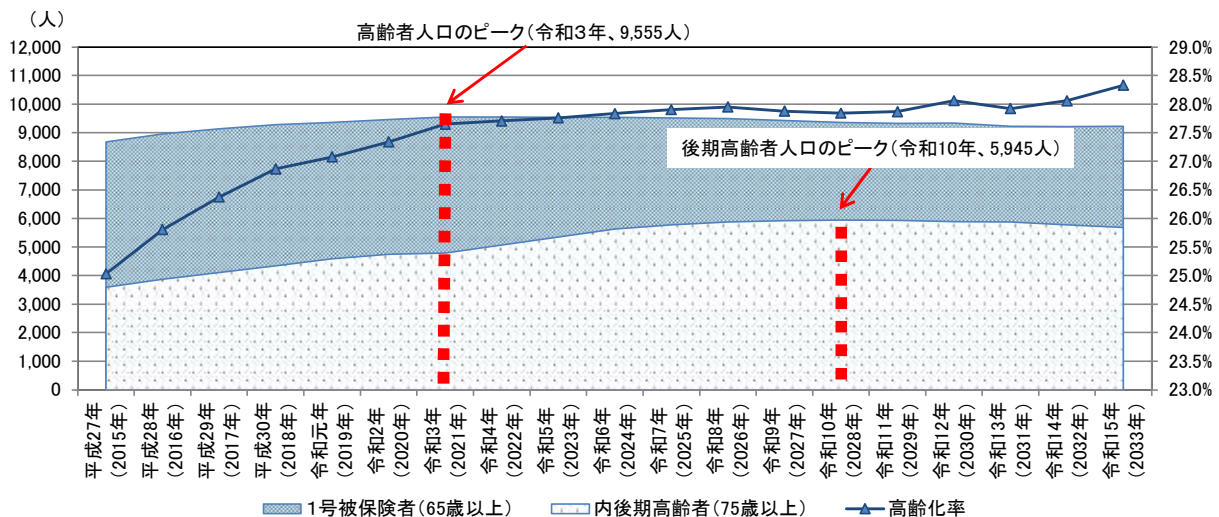
高齢者人口の推移をみると、前期高齢者は令和3年までは増加しますが、令和4年以降減少傾向、後期高齢者は今後も増加傾向となり、令和5年には前期高齢者が4,188人、後期高齢者が5,352人となっています。後期高齢者は増加傾向にありますが、令和22年(2040年)には5,218人と減少しています。

高齢者人口に占める前期高齢者、後期高齢者の割合は、令和3年に逆転し令和10年まで差が開き続けますが、令和22年(2040年)には令和5年と同程度に戻る見込みです。また、令和15年までの高齢者人口の推移をみると、高齢者人口は令和3年、後期高齢者人口は令和10年にピークを迎える見込みです。

【高齢者人口の推計】



【高齢者人口のピーク】



※資料：住民基本台帳人口に基づきコーホート変化率法で推計。令和22年(2040年)のみ国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに補正した人口。

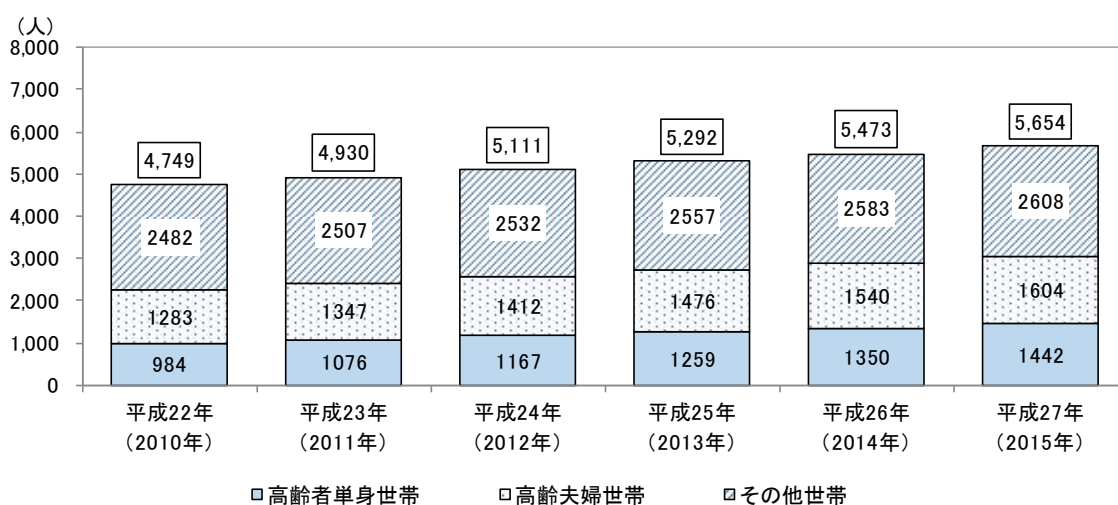
(4) 高齢者世帯数の推移

高齢者世帯数は増加傾向にあり、平成27年では5,654世帯と、平成22年の4,749世帯から905世帯増加しています。また、平成27年では高齢者単身世帯は1,442世帯、高齢夫婦世帯は1,604世帯となっており、高齢者のみの世帯が増加しています。

【高齢者世帯数の推移】

単位：世帯

	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)
高齢者を含む世帯	4,749	4,930	5,111	5,292	5,473	5,654
高齢者単身世帯	984	1,076	1,167	1,259	1,350	1,442
高齢夫婦世帯	1,283	1,347	1,412	1,476	1,540	1,604
その他世帯	2,482	2,507	2,532	2,557	2,583	2,608



※資料：総務省「国勢調査」 ただし、国勢調査は5年ごとの指標値のみが公表されているため、それ以外の年度については各指標値を直線で結んだ際に算出される値となっている。

※高齢者を含む世帯数は、一般世帯のうち、65歳以上の世帯員が1人以上いる世帯数。

※高齢者単身世帯数は、高齢者を含む世帯のうち、世帯員が65歳以上の高齢者1名のみの世帯数。

※高齢夫婦世帯数は、世帯員が夫婦のみの世帯のうち、夫及び妻の年齢が65歳以上の世帯数。

第2節 要支援・要介護認定者数

(1) 要支援・要介護認定者数の推移

① 要支援・要介護認定者数の推移

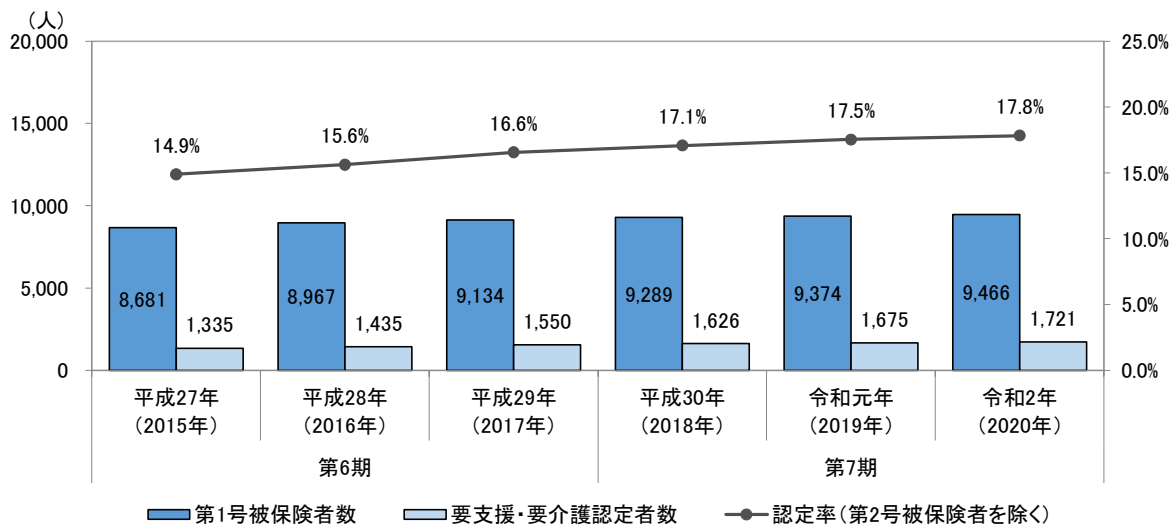
要支援・要介護認定者数の推移をみると、増加傾向にあり、令和2年では1,721人と、平成27年の1.29倍となっています。

認定率も増加傾向で推移し、令和2年では17.8%と、平成27年の1.19倍となっています。

【要支援・要介護認定者数の推移】

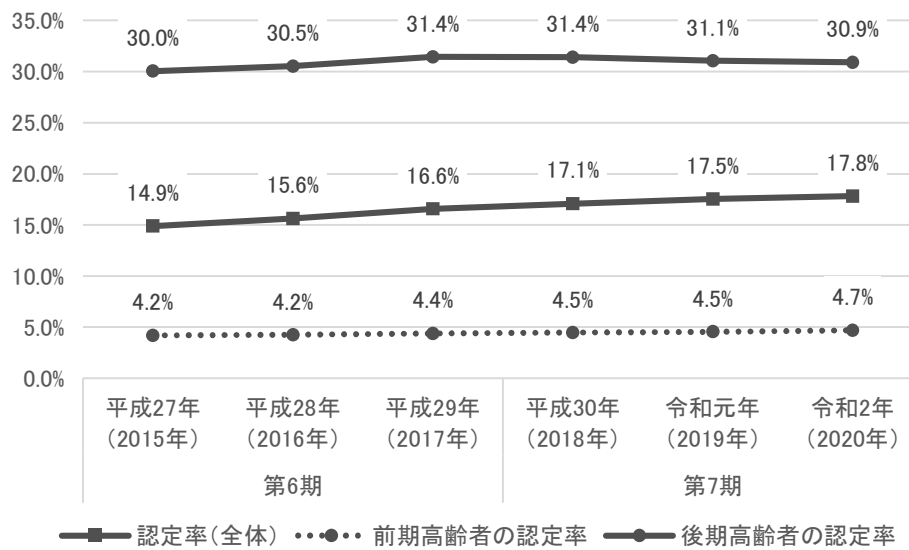
単位：人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
第1号被保険者数	8,681	8,967	9,134	9,289	9,374	9,466
前期高齢者(65歳～74歳)	5,090	5,089	5,020	4,938	4,780	4,721
後期高齢者(75歳以上)	3,591	3,878	4,114	4,351	4,594	4,745
要支援・要介護認定者数	1,335	1,435	1,550	1,626	1,675	1,721
第2号被保険者	43	35	38	40	31	34
前期高齢者(65歳～74歳)	213	216	219	220	217	221
後期高齢者(75歳以上)	1,079	1,184	1,293	1,366	1,427	1,466
後期高齢者の占める割合	80.8%	82.5%	83.4%	84.0%	85.2%	85.2%
認定率(第2号被保険者を除く)	14.9%	15.6%	16.6%	17.1%	17.5%	17.8%
前期高齢者の認定率	4.2%	4.2%	4.4%	4.5%	4.5%	4.7%
後期高齢者の認定率	30.0%	30.5%	31.4%	31.4%	31.1%	30.9%



※資料：厚労省「介護保険事業状況報告 月報」 各年9月末日現在

【認定率の推移】



※資料：厚労省「介護保険事業状況報告 月報」 各年9月末日現在

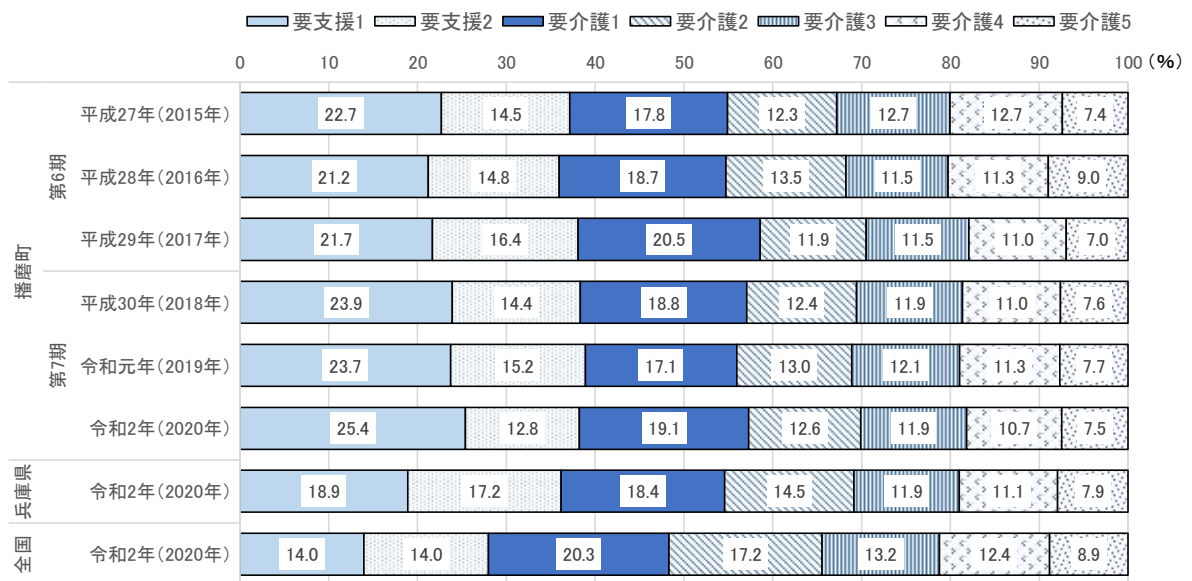
②要支援・要介護認定者の内訳の推移

要支援・要介護認定者の内訳の推移をみると、特に、要支援1は他の認定区分と比べて伸び率が高く、令和2年で437人と、平成27年から1.44倍となっています。また、要介護度別の割合をみると、兵庫県・全国に比べ、認定者に占める軽度者の割合が高い傾向があります。

【要支援・要介護認定者の内訳の推移】

単位：人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
要支援・要介護認定者数	1,335	1,435	1,550	1,626	1,675	1,721
要支援1	303	304	336	389	397	437
要支援2	193	212	254	234	254	221
要介護1	237	269	318	305	286	328
要介護2	164	194	185	201	217	217
要介護3	170	165	179	194	203	205
要介護4	169	162	170	179	189	184
要介護5	99	129	108	124	129	129

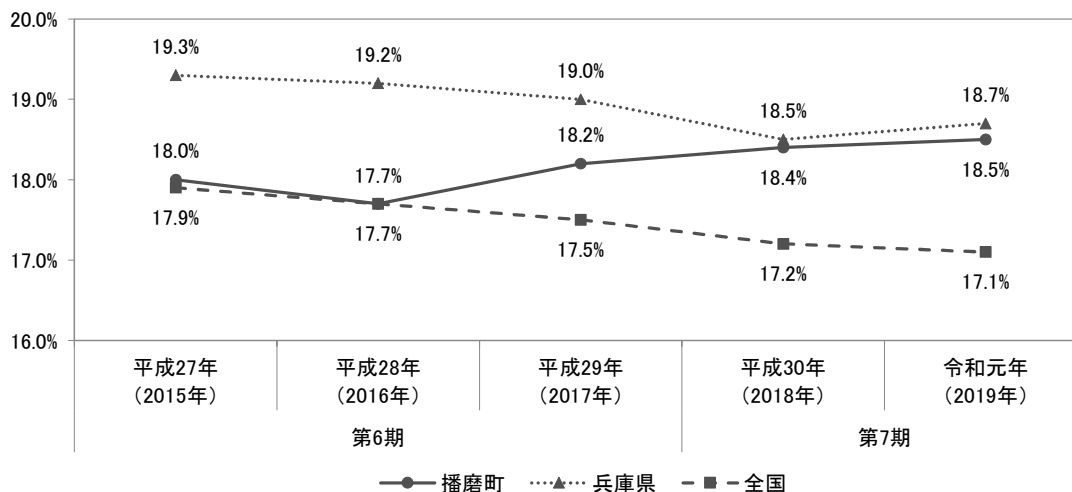


※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）
各年9月末日現在

③認定率の比較

播磨町の認定率は、全国より高く、兵庫県より低い水準で推移していますが、全国、県とは逆に認定率が上昇しています。兵庫県下では、認定率が7番目に高くなっています。

【認定率の比較】



※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 各年3月末日現在
 ※性・年齢構成を考慮しない調整済認定率を使用。計算に用いる標準的な人口構造は平成27年1月1日時点の全国平均の構成。

(2) 要支援・要介護認定者の推計

① 要支援・要介護認定者数の推移

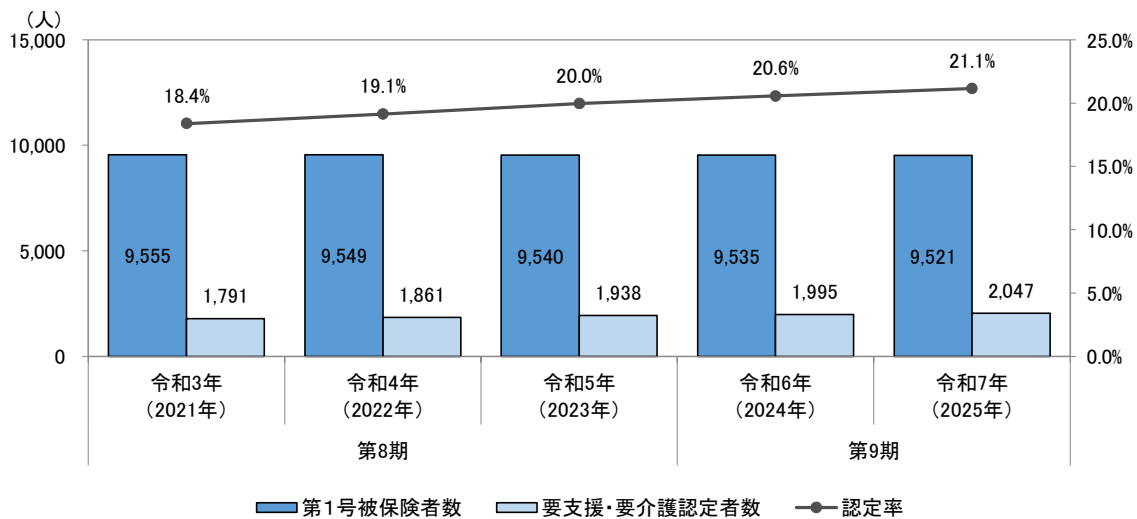
要支援・要介護認定者数の推計をみると、今後も増加傾向となり、令和5年には1,938人と、令和2年から217人増加する見込みとなっています。その後も増加は続き、令和7年(2025年)には2,047人となっています。

認定率は、令和5年では20.0%、令和7年(2025年)には21.1%となる見込みです。

【要支援・要介護認定者数の推計】

単位:人

区分	第8期			第9期	
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)
第1号被保険者数	9,555	9,549	9,540	9,535	9,521
要支援・要介護認定者数	1,791	1,861	1,938	1,995	2,047
第1号被保険者	1,757	1,827	1,904	1,959	2,013
第2号被保険者	34	34	34	36	34
認定率	18.4%	19.1%	20.0%	20.6%	21.1%



※資料：将来推計人口及び厚労省「介護保険事業状況報告」令和2年9月月報をもとに、地域包括ケア「見える化」システムで推計

※令和6年は令和5年と令和7年(2025年)の中間値としている。

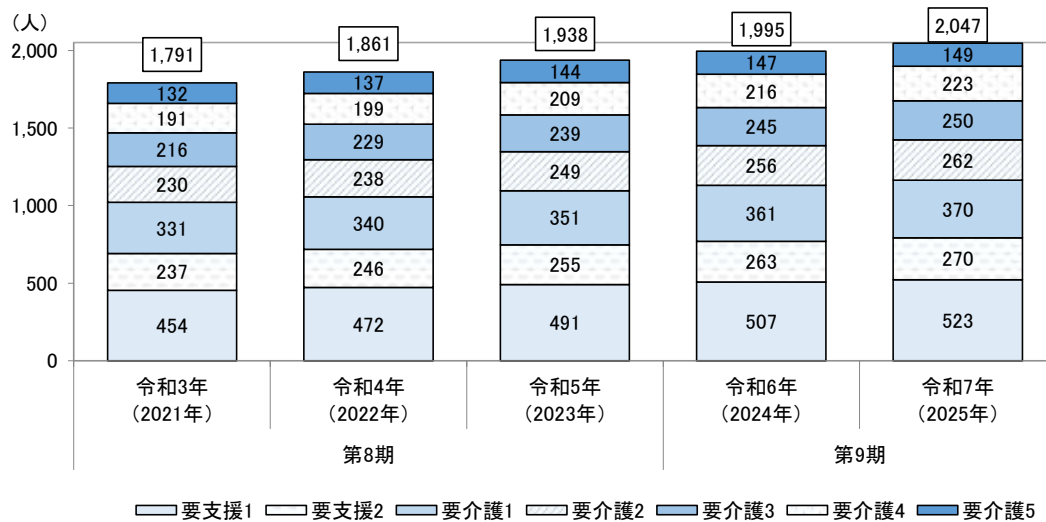
(3) 要支援・要介護認定者の内訳の推計

要支援・要介護認定者の内訳の推計をみると、いずれの要介護度でも増加傾向にあります。特に、要支援1は令和2年から令和7年（2025年）にかけて、86人増加する見込みとなっています。また、伸び率をみると、令和2年から令和7年にかけて、要介護3で約1.22倍となっており、最も伸び率が高くなっています。

【要支援・要介護認定者の内訳の推計】

単位：人

区分	第8期			第9期	
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)
要支援・要介護認定者数	1,791	1,861	1,938	1,995	2,047
要支援1	454	472	491	507	523
要支援2	237	246	255	263	270
要介護1	331	340	351	361	370
要介護2	230	238	249	256	262
要介護3	216	229	239	245	250
要介護4	191	199	209	216	223
要介護5	132	137	144	147	149



※資料：将来推計人口及び厚労省「介護保険事業状況報告」令和2年9月月報をもとに、地域包括ケア「見える化」システムで推計

※令和6年は令和5年と令和7年（2025年）の中間値としている。

(4) 認知症高齢者数の推移

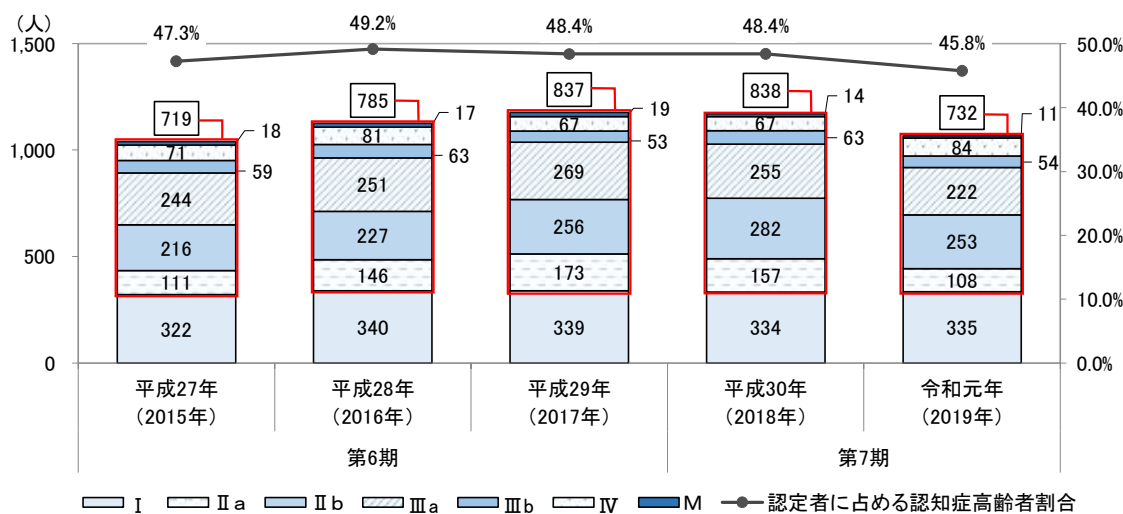
認知症高齢者数の推移をみると、増加傾向にあり、認知症自立度Ⅱ以上の人数は、令和元年では732人と、平成27年の719人から13人増加しています。

認定者に占める認知症高齢者割合はほぼ横ばいで推移し、令和元年では45.8%となっています。

【認知症高齢者数の推計】

単位:人

区分	第6期			第7期	
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)
要支援・要介護認定者数	1,521	1,597	1,730	1,731	1,600
自立	480	472	554	559	533
Ⅰ	322	340	339	334	335
Ⅱa	111	146	173	157	108
Ⅱb	216	227	256	282	253
Ⅲa	244	251	269	255	222
Ⅲb	59	63	53	63	54
Ⅳ	71	81	67	67	84
M	18	17	19	14	11
認知症自立度Ⅰ以上認定者数	1,041	1,125	1,176	1,172	1,067
認知症自立度Ⅱ以上認定者数	719	785	837	838	732
認定者に占める認知症高齢者割合	47.3%	49.2%	48.4%	48.4%	45.8%



※資料：厚生労働省「介護保険総合データベース」 各年10月末日現在

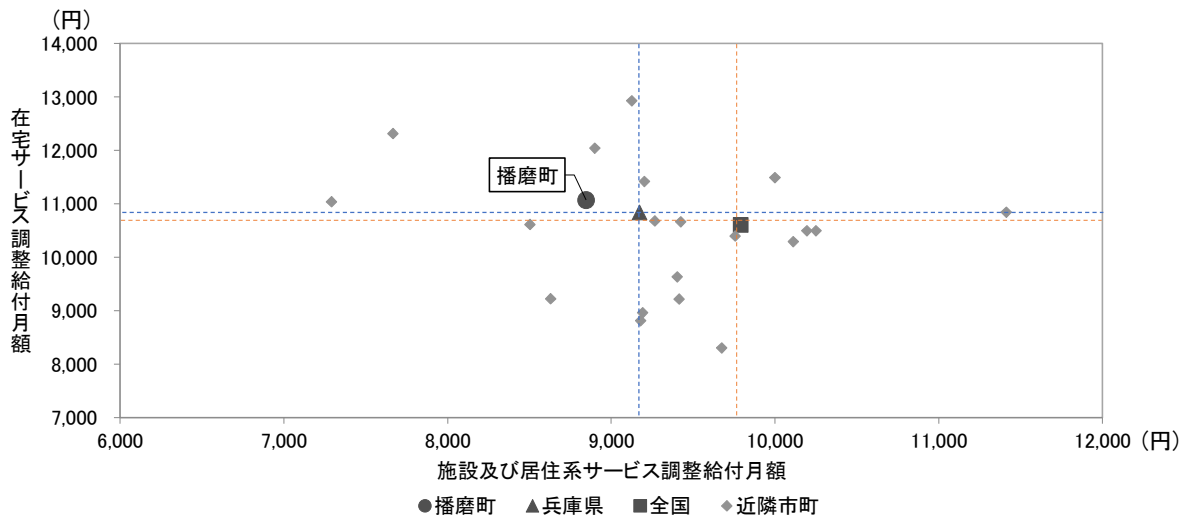
※本指標の「認知症自立度」は、認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において最終的に決定された認知症高齢者の日常生活自立度を指す。

第3節 給付費の状況

(1) 第1号被保険者1人あたり給付月額

平成30年の第1号被保険者1人あたり調整給付月額の状況をみると、施設及び居住系サービスの給付月額は8,846円、在宅サービスは11,068円となっています。施設及び居住系サービスについては全国(9,790円)、県(9,173円)に比べ低くなっています。在宅サービスについては全国(10,600円)、県(10,838円)に比べ高くなっています。

【第1号被保険者1人あたり給付月額】



※資料：厚労省「介護保険総合データベース」、「介護保険事業状況報告（年報）」平成30年現在

※調整給付月額は、第1号被保険者の性・年齢構成を調整し、単位数に一律10円を乗じ、さらに実効給付率を乗じた数。

※本指標の「在宅サービス調整給付月額」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

※本指標の「施設及び居住系サービス調整給付月額」は、第1号被保険者に対する施設及び居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

※在宅サービスは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護を指す。

※施設及び居住系サービスは、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を指す。

(2) 介護サービスの利用状況

令和元年度の介護サービスの利用状況をみると、「居宅療養管理指導」「訪問看護」「短期入所生活介護」等のサービスで計画値を上回っています。

【介護サービス提供量の計画対比】

	平成30年度			令和元年度			
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	
(1) 居宅サービス							
訪問介護	(回)	62,527	63,457	101%	68,696	74,383	108%
	(人)	2,736	2,569	94%	2,964	2,696	91%
訪問入浴介護	(回)	569	194	34%	569	259	46%
	(人)	132	61	46%	132	73	55%
訪問看護	(回)	15,809	12,696	80%	17,716	14,825	84%
	(人)	1,416	1,581	112%	1,572	1,895	121%
訪問リハビリテーション	(回)	4,159	3,496	84%	4,439	3,687	83%
	(人)	348	298	86%	372	307	83%
居宅療養管理指導	(人)	1,236	1,408	114%	1,356	1,836	135%
通所介護	(回)	40,673	37,450	92%	43,819	40,298	92%
	(人)	3,660	3,427	94%	3,948	3,554	90%
通所リハビリテーション	(回)	9,637	9,171	95%	10,390	9,471	91%
	(人)	1,032	1,039	101%	1,116	1,068	96%
短期入所生活介護	(日)	11,680	11,746	101%	12,518	14,224	114%
	(人)	756	830	110%	804	917	114%
短期入所療養介護(老健)	(日)	1,784	1,000	56%	1,930	1,018	53%
	(人)	156	100	64%	168	98	58%
短期入所療養介護(病院等)	(日)	0	0	-	0	0	-
	(人)	0	0	-	0	0	-
福祉用具貸与	(人)	4,260	4,492	105%	4,620	4,887	106%
特定福祉用具販売	(人)	120	122	102%	120	161	134%
住宅改修	(人)	108	121	112%	120	146	122%
特定施設入居者生活介護	(人)	336	295	88%	336	259	77%
(2) 地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人)	120	25	21%	180	23	13%
夜間対応型訪問介護	(人)	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	(回)	247	0	0%	247	0	0%
	(人)	12	0	0%	12	0	0%
小規模多機能型居宅介護	(人)	672	525	78%	672	541	81%
認知症対応型共同生活介護	(人)	492	416	85%	492	391	79%
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	348	287	82%	348	352	101%
看護小規模多機能型居宅介護	(人)	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	(回)	8,681	9,851	113%	9,448	8,250	87%
	(人)	948	960	101%	1,008	804	80%
(3) 施設サービス							
介護老人福祉施設	(人)	1,380	1,305	95%	1,380	1,302	94%
介護老人保健施設	(人)	804	575	72%	804	513	64%
介護医療院	(人)	0	0	-	0	83	-
介護療養型医療施設	(人)	204	113	55%	204	64	31%
(4) 居宅介護支援							
居宅介護支援	(人)	7,140	6,878	96%	7,716	7,261	94%

※回(日)数は年間の合計回(日)数、人数は年間の合計利用者数。

(3) 介護予防サービスの利用状況

令和元年度の介護サービスの利用状況をみると、「介護予防訪問看護」「介護予防通所リハビリテーション」「介護予防特定施設入居者生活介護」等のサービスで計画値を上回っています。

【介護予防サービス提供量の計画対比】

	平成30年度			令和元年度			
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	
(1) 介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	(回)	30	0	0%	30	0	0%
	(人)	12	0	0%	12	0	0%
介護予防訪問看護	(回)	2,504	3,830	153%	2,598	6,340	244%
	(人)	360	510	142%	372	788	212%
介護予防訪問リハビリテーション	(回)	2,234	1,981	89%	2,234	2,353	105%
	(人)	168	152	90%	168	207	123%
介護予防居宅療養管理指導	(人)	132	151	114%	144	172	119%
介護予防通所リハビリテーション	(人)	516	635	123%	540	836	155%
介護予防短期入所生活介護	(日)	394	220	56%	394	188	48%
	(人)	72	39	54%	72	35	49%
介護予防短期入所療養介護 (老健)	(日)	132	0	0%	132	0	0%
	(人)	12	0	0%	12	0	0%
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	(日)	0	0	-	0	0	-
	(人)	0	0	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	(人)	2,220	2,279	103%	2,328	2,704	116%
特定介護予防福祉用具販売	(人)	96	62	65%	96	75	78%
介護予防住宅改修	(人)	168	63	38%	168	79	47%
介護予防特定施設 入居者生活介護	(人)	24	35	146%	24	36	150%
(2) 地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症対応型 通所介護	(回)	0	0	-	0	0	-
	(人)	0	0	-	0	0	-
介護予防小規模多機能型 居宅介護	(人)	24	52	217%	24	52	217%
介護予防認知症対応型 共同生活介護	(人)	12	0	0%	12	0	0%
(3) 介護予防支援							
介護予防支援	(人)	3,960	2,958	75%	4,164	3,652	88%

※回(日)数は年間の合計回(日)数、人数は年間の合計利用者数。

(4) 介護サービス給付費

令和元年度の介護サービスの給付費合計をみると19億8,820万円となっています。計画値を下回っていますが、前年度から約1億460万円の増加となっています。

計画値と比較すると、「居宅療養管理指導」「短期入所生活介護」「福祉用具貸与」「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」「訪問介護」のサービスで計画値を上回っています。

【介護サービス給付費の計画対比】

単位：千円

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 居宅サービス						
訪問介護	157,783	160,020	101%	173,926	183,556	106%
訪問入浴介護	6,761	2,352	35%	6,764	3,163	47%
訪問看護	76,772	67,840	88%	86,510	76,627	89%
訪問リハビリテーション	12,065	10,299	85%	12,871	10,912	85%
居宅療養管理指導	16,194	16,550	102%	17,752	21,957	124%
通所介護	300,852	279,182	93%	325,588	301,152	92%
通所リハビリテーション	88,816	79,009	89%	96,568	78,825	82%
短期入所生活介護	95,130	93,811	99%	102,327	115,939	113%
短期入所療養介護(老健)	21,308	11,656	55%	23,076	12,193	53%
短期入所療養介護(病院等)	0	0	-	0	0	-
福祉用具貸与	50,979	55,780	109%	56,080	62,058	111%
特定福祉用具販売	3,420	1,601	47%	3,420	2,758	81%
住宅改修	10,673	6,289	59%	11,991	7,654	64%
特定施設入居者生活介護	61,316	53,889	88%	61,343	50,102	82%
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	24,117	2,934	12%	30,879	2,628	9%
夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	3,272	0	0%	3,274	0	0%
小規模多機能型居宅介護	150,734	108,994	72%	150,801	112,742	75%
認知症対応型共同生活介護	130,665	105,211	81%	130,724	99,034	76%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	89,673	72,904	81%	89,713	98,277	110%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	60,211	70,936	118%	67,401	56,566	84%
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	360,625	349,226	97%	360,786	358,778	99%
介護老人保健施設	248,484	189,164	76%	248,596	164,837	66%
介護医療院	0	0	-	0	38,895	-
介護療養型医療施設	91,555	50,880	56%	91,596	27,435	30%
(4) 居宅介護支援						
居宅介護支援	98,718	95,066	96%	106,928	102,111	95%
合計	2,160,123	1,883,595	87%	2,258,914	1,988,200	88%

※端数処理により合計が一致しない場合があります。以下、同様。

※実績値は介護保険事業状況報告月報の年間合計

(5) 介護予防サービス給付費

令和元年度の介護予防サービスの給付費合計をみると1億905万円となっています。計画値を上回っており、前年度から約2,111万円の増加となっています。

計画値と比較すると、「介護予防小規模多機能型居宅介護」「介護予防訪問看護」「介護予防通所リハビリテーション」「介護予防福祉用具貸与」「介護予防訪問リハビリテーション」のサービスで計画値を上回っています。

【介護予防サービス給付費の計画対比】

単位：千円

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	242	0	0%	242	0	0%
介護予防訪問看護	11,514	15,682	136%	11,953	23,809	199%
介護予防訪問リハビリテーション	6,288	5,687	90%	6,291	6,849	109%
介護予防居宅療養管理指導	1,487	1,308	88%	1,639	1,570	96%
介護予防通所リハビリテーション	14,982	19,621	131%	15,712	25,074	160%
介護予防短期入所生活介護	3,176	1,496	47%	3,177	1,057	33%
介護予防短期入所療養介護(老健)	1,343	0	0%	1,343	0	0%
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	14,783	15,471	105%	15,485	18,185	117%
特定介護予防福祉用具販売	2,657	1,384	52%	2,657	1,872	70%
介護予防住宅改修	21,276	7,732	36%	21,276	8,458	40%
介護予防特定施設入居者生活介護	1,942	1,882	97%	1,943	1,619	83%
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	1,851	4,295	232%	1,852	3,940	213%
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,616	0	0%	2,617	0	0%
(3) 介護予防支援						
介護予防支援	17,980	13,377	74%	18,915	16,612	88%
合計	102,137	87,936	86%	105,102	109,045	104%

※実績値は介護保険事業状況報告月報の年間合計

(6) 総給付費

令和元年度の総給付費をみると、いずれのサービスでも計画値を下回っています。

【総給付費の計画対比】

単位：千円

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
在宅サービス	1,275,384	1,148,374	90%	1,376,698	1,258,268	91%
居住系サービス	196,539	160,982	82%	196,627	150,755	77%
施設サービス	790,337	662,175	84%	790,691	688,223	87%
合計	2,262,260	1,971,531	87%	2,364,016	2,097,245	89%

※実績値は介護保険事業状況報告月報の年間合計

第4節 地域支援事業費の状況

(1) 地域支援事業の利用状況

①介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業の利用者数について、訪問型サービス A、通所介護相当サービスで平成30年度から令和元年度にかけて増加しています。

【介護予防・日常生活支援総合事業の利用者数の計画対比】

単位:人

	平成30年度		令和元年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値
訪問型サービス	2,088	1,824	2,196	1,908
訪問介護相当サービス利用者	—	1,752	—	1,716
訪問型サービスA利用者	—	72	—	192
通所型サービス	2,832	2,532	2,976	2,700
通所介護相当サービス利用者	—	2,184	—	2,376
通所型サービスA利用者	—	348	—	324

(2) 地域支援事業費

①介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業の事業費について、訪問型サービス A、通所介護相当サービス、介護予防普及啓発事業で平成30年度から令和元年度にかけて増加しています。

【介護予防・日常生活支援総合事業の事業費の計画対比】

単位:千円

	平成30年度		令和元年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値
介護予防生活支援サービス事業	119,515	99,830	125,581	105,771
訪問介護相当サービス利用者	—	31,473	—	31,332
訪問型サービスA利用者	—	501	—	1,146
通所介護相当サービス利用者	—	53,765	—	59,939
通所型サービスA利用者	—	5,007	—	4,583
介護予防ケアマネジメント	—	9,085	—	8,771
一般介護予防事業	7,154	5,183	7,154	5,107
介護予防把握事業	—	0	—	0
介護予防普及啓発事業	—	2,070	—	2,371
地域介護予防活動支援事業	—	3,113	—	2,736
一般介護予防事業評価事業	—	0	—	0
地域リハビリテーション活動支援事業	—	0	—	0

②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業

包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）、任意事業の事業費について、平成30年度から令和元年度にかけて増加しています。

【包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業の事業費の計画対比】

単位:千円

	平成30年度		令和元年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	44,758	26,007	45,902	27,266
任意事業	3,524	2,252	3,524	2,389

③包括的支援事業（社会保障充実分）

包括的支援事業（社会保障充実分）について、認知症地域支援・ケア向上事業、地域ケア会議推進事業で平成30年度から令和元年度にかけて増加しています。

【包括的支援事業（社会保障充実分）の計画対比】

単位：千円

	平成30年度		令和元年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値
包括的支援事業(社会保障充実分)	12,902	8,765	13,547	10,660
在宅医療・介護連携推進事業	—	1,910	—	1,908
生活支援体制整備事業	—	5,494	—	5,393
認知症初期集中支援推進事業	—	0	—	11
認知症地域支援・ケア向上事業	—	915	—	2,857
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	—	0	—	0
地域ケア会議推進事業	—	446	—	490